

ENEOSホールディングス株式会社

ENEOS REPORT

株主通信

2020 夏号

2019年度 ご報告

2019年4月1日

▼
2020年3月31日



ENEOS

6月より、JXTGホールディングス株式会社は
ENEOSホールディングス株式会社になりました。

証券コード 5020

ENEOSグループ理念

使命

地球の力を、社会の力に、そして人々の暮らしの力に。
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりに貢献します。

大切にしたい価値観

社会の一員として	高い倫理観	誠実・公正であり続けることを価値観の中核とし、高い倫理観を持って企業活動を行います。
	安全・環境・健康	安全・環境・健康に対する取り組みは、生命あるものにとって最も大切であり、常に最優先で考えます。
人々の暮らしを支える存在として	お客様本位	お客様や社会からの期待・変化する時代の要請に真摯に向き合い、商品・サービスの安定的な供給に努めるとともに、私たちがだからできる新たな価値を創出します。
活力ある未来の実現に向けて	挑戦	変化を恐れず、新たな価値を生み出すことに挑戦し続け、今日の、そして未来の課題解決に取り組みます。
	向上心	現状に満足せず、一人ひとりの研鑽・自己実現を通じて、会社と個人がともに成長し続けます。

グループ理念に込められた思い

限りあるエネルギー・資源・素材の効率的・安定的な供給を通じて、活力ある未来づくりに貢献すること。それは、社会やそこで働き、暮らす皆様一人ひとりの今と未来を見つめることから始まります。私たちは、日々の企業活動における創造と革新を通じて、社会や人々の暮らしの今を支え、未来をより良く変える力になりたいと考えています。

目次

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| 2 株主の皆様へ | 12 各事業別営業利益(2019年度実績・2020年度見通し) |
| 3 社長メッセージ | 13 ニュースフラッシュ |
| 6 第2次中期経営計画の策定に向けて | 14 会社情報 |
| 7 特集 第2次中期経営計画の概要 | 15 株主情報 |
| 11 2019年度決算(IFRS)の概況 | |

本ENEOS Reportには、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化 (2)新型コロナウイルス感染拡大とそれに伴う経済活動への影響 (3)法律の改正や規制の強化 (4)訴訟等のリスク などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

株主の皆様へ



代表取締役社長
社長執行役員

大田勝幸

代表取締役会長
グループCEO

杉森務

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度の新型コロナウイルス感染症による影響を受けた方々には、心よりお見舞い申し上げます。当社グループは、国民生活・経済の安定のうえで欠かせない石油や銅の製造・販売を担っています。感染拡大防止対策を徹底のうえ、供給責任を果たしてまいります。

当社は、2020年6月の株主総会決議をもって、「ENEOSホールディングス株式会社」と社名を変更しました。変化の激しい事業環境に対応するため、グループ運営体制を変更し意思決定と業務執行の迅速化を図ることと、ENEOSブランドの高い知名度を活かした成長事業の育成・新規事業の創出を推進することが目的です。

当社グループでは、2020年5月に第2次中期経営計画（以下、中計）を発表しました。この計画の3年間を、2019年に発表した長期ビジョン実現に向けた変革を推進する期間と位置付けています。足元の新型コロナウイルス感染拡大による影響は、かつて経験したことのない大変厳しいものになっていますが、引き続き、感染拡大の防止とエネルギー・素材の安定供給に全力で取り組むとともに、今回策定しました第2次中計の基本方針に沿った施策を着実に推進し、各種課題に取り組んでまいります。

当社グループは、これからも社会に必要とされる企業であり続けるために、エネルギー・素材を安定供給するという社会的使命を果たし、持続的かつ安定的な成長へ向けて抜本的な改革を着実に推進してまいります。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2020年6月

■ 社長メッセージ



エネルギー・素材の安定供給という社会的責任を全力で果たすとともに、第2次中期経営計画の基本方針に沿った各施策を着実に遂行してまいります。

代表取締役社長 社長執行役員 **大田勝幸**

● 2019年度通期の連結業績

2019年度通期の連結業績は、売上高10兆118億円（前期比△1兆1,178億円）、営業損失△1,131億円（同△6,502億円）、在庫影響*を除いた実質営業利益967億円（同△4,190億円）、親会社の所有者に帰属する当期損失△1,879億円（同△5,102億円）となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大などに起因する資源価格の下落により、大きな在庫影響損失の計上を余儀なくされたことなどから、最終利益は誠に遺憾ながら赤字となりました。期末配当については、当初計画通り1株当たり11円、年間配当は1株当たり22円としました。

*在庫影響：在庫の評価によって発生する会計上の損益

2019年度における世界経済は、米国では堅調に推移したものの、中国が米中貿易摩擦の影響で減速し、欧州も力強さを欠いたことから、総じて成長が鈍化し、さらに、期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により急激に悪化しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、石油化学製品の価格が中国における大型新設設備の稼働開始を背景に供給過剰となったことで低迷し、また、新型コロナウイルスの感染拡大、記録的な暖冬などの影響を受けた各種石油製品の減販、原油価格の大幅な下落に伴う石油製品のマージン悪化および在庫評価の損失影響があったことにより、当期の連結業績は非常に厳しい結果となりました。

第1次中期経営計画の成果

	エネルギー	石油開発	金属
基幹事業の収益力強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合シナジーの最大化 ● ENEOSブランドへの統一 ● 室蘭の事業所化、大阪の精製機能停止の決定など 	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシア・アブダビ・英国におけるプロジェクトで生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● カセロネスの収益力強化 ● 圧延銅箔など電子材料の生産能力増強
キャッシュフローと資本効率の重視	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネを含む電力・ガス事業の強化 ● 培地事業の売却 	<ul style="list-style-type: none"> ● カナダ オイルサンド 権益の売却 	<ul style="list-style-type: none"> ● タンタル・ニオブ事業の取得 ● 銅鉱山権益の最適化
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ERP導入プロジェクト、グローバルスタンダードに基づく内部統制、ESG経営の推進 ● 監査等委員会設置会社へ移行 ● 長期ビジョンの策定 ● グループ運営体制および社名の変更を発表 2020年6月 ENEOSグループへ 		
経営指標	<ul style="list-style-type: none"> ● 2017～2018年度は順調に推移したものの、2019年度は需給緩和による石油化学品マージンの低迷などに加え、年明け以降の新型コロナウイルス感染の世界的な拡大による資源価格の低下や石油・石化製品の需要低迷を大きく受け、大幅減益となった。 ● 一方、3年累計のフリーキャッシュフローは8,287億円を達成(当初計画5,000億円) ➡ 一定の財務基盤を確立。3年連続の増配・自社株式取得を実現 		

財務基盤を維持しつつ、長期ビジョン実現に向けた新たなステージへ

● 第1次中期経営計画の振り返り

第1次中計(2017～2019年度)では、「基幹事業の収益力強化」、「キャッシュフローと資本効率の重視」、「経営基盤の強化」を基本方針として取り組んできました。

エネルギー事業においては、統合シナジーの最大化などに取り組む一方で、再エネ含む電力・ガス事業など次世代の事業の育成を推進しました。石油・天然ガス開発事業においては、複数のプロジェクトで新規に生産開始する一方、カナダのオイルサンド事業を売却し、低油価耐性の向上と環境負荷低減を志向したポートフォリオの入れ替えを進めました。金属事業においては、チリのカセロネス銅鉱山の収益力強化と電子材料事業の生産能力増強、タンタル・ニオブ事業の買収などの新規事業

育成に取り組みました。

また、内部統制システムの強化やESG経営の推進を図りました。2019年5月には長期ビジョンを発表しましたが、大きく変わる事業環境に対応するため、2020年6月から意思決定の迅速化を図るべくホールディングスとエネルギー会社の経営を実質的に一体化するとともに、社名に「ENEOS」を冠することとしました。

このように各種施策を展開し、将来に向けた一定の財務基盤は確立できたと考えています。この財務基盤を維持しつつ、長期ビジョン実現に向けた新たなステージとして、第2次中計(2020～2022年度)を策定しました。

● 第2次中期経営計画の策定

第1次中計では、統合シナジーの最大化など、構造改革を実行してきました。今回の第2次中計は、その構造改革を加速していくとともに、長期ビジョン実現に向けた変革を推進する期間と位置付けています。具体的には、効率的なサプライチェーンやSS（サービスステーション）ネットワークといった当社の強みに、デジタル技術や異業種異分野からの知見を掛け合わせるにより、成長事業の育成・強化を図ります。（→P6～P10）

● 2020年度通期連結業績の見通し

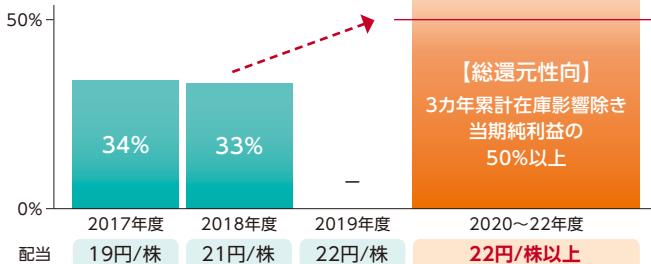
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた直近の販売状況などを上期に一定程度織り込み、売上高7兆3,400億円（前期比△2兆6,718億円）、営業利益1,100億円（同+2,231億円）、在庫影響を除いた実質営業利益1,650億円（同+683億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益400億円（同+2,279億円）としています。

● 株主還元

当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、2020年度では1株当たり年間22円の配当を予定しています。また、2020～2022年の3カ年累計在庫影響除き当期純利益の50%以上を株主の皆様へ還元する計画です。

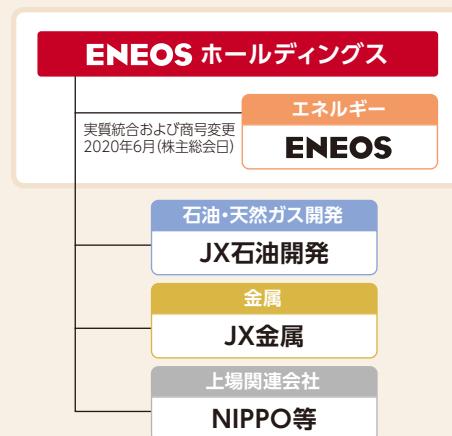
■ 株主還元（在庫影響除き総還元性向）

2020年度 22円/株の配当を計画



グループ運営体制の変更

当社は、持株会社の下に3つの中核事業会社を有する従来の体制から、グループで最も大きなウエイトを占めるJXTGエネルギーと当社の経営を実質的に統合して運営する体制に変更いたしました。



● 商号の変更

グループ運営体制の変更に伴い、当社とJXTGエネルギーの商号については、次のとおり当社グループがエネルギー事業で使用しているブランド「ENEOS」を冠するものに変更し、グループの名称は「ENEOSグループ」といたしました。

[変更前] JXTGホールディングス株式会社
[現在] ENEOSホールディングス株式会社
(英文: ENEOS Holdings, Inc.)

[変更前] JXTGエネルギー株式会社
[現在] ENEOS株式会社
(英文: ENEOS Corporation)

● グループ運営体制変更の目的

変化の激しい事業環境に対応するため、意思決定と業務執行の迅速化を図ります。ENEOSブランドの高い知名度を活かした成長事業の育成・新規事業の創出を推進します。

第2次中期経営計画の策定に向けて

長期ビジョンの概要

2019年5月に発表した当社グループの長期ビジョンでは、世界的な低炭素社会への加速や、IoTやAIなどイノベーションの急速な進化、それに伴う人々のライフスタイルの変化や、ESGやSDGsに代表される企業の社会的責任に対する気運の高まりなどを背景に、2040年のありたい姿を3点掲げ、当社グループ事業の将来像を描きました。

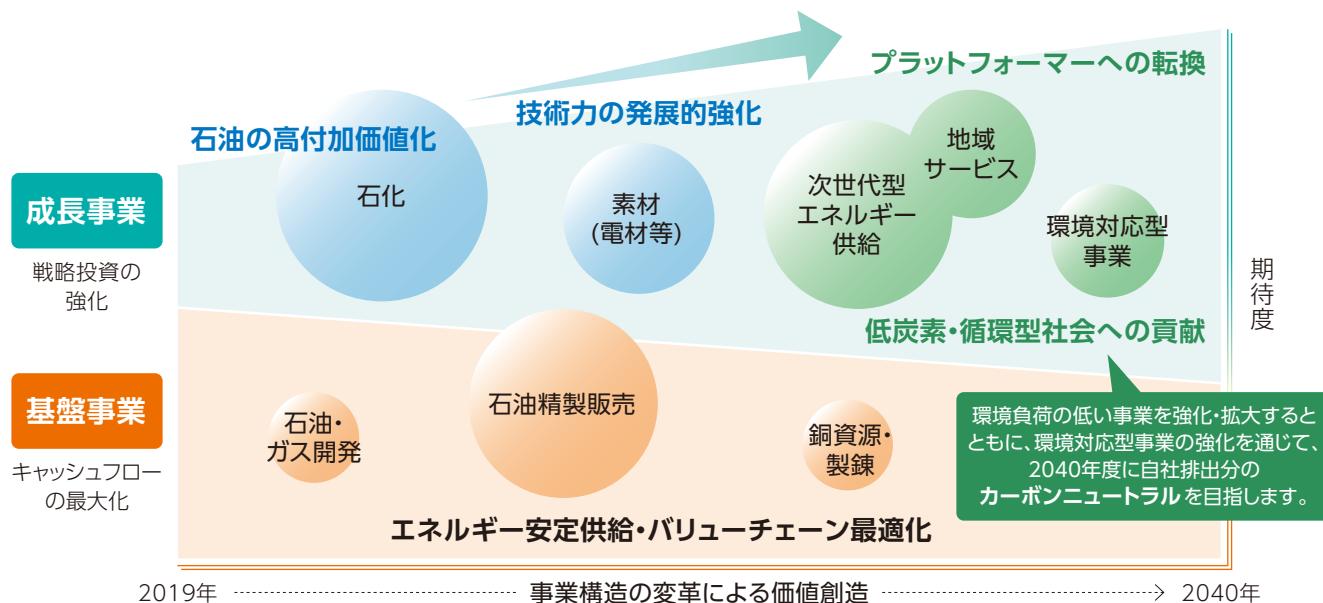
1. アジアを代表するエネルギー・素材企業

2. 事業構造の変革による価値創造

3. 低炭素・循環型社会への貢献

〔成長戦略の追求とキャッシュフロー重視経営の両立〕

バブル=2040年ポートフォリオイメージ



※2020年5月に一部改訂しております。

新型コロナウイルス感染症への対応

現在、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大し、国内においてもその影響が見通せない状況です。第2次中計は長期ビジョンに基づき作成いたしました。新型コロナウイルス感染症の社会・経済に及ぼす影響を考慮したものではありません。感染症収束まで、新規戦略投資については実行を慎重に判断いたします。感染症収束後、社会・経済環境を考慮し計画内容の変更も検討いたします。

第2次中期経営計画の概要

2020年5月、当社は第2次中計を策定いたしました。本中計期間では、第1次中計で実行してきた構造改革を加速するとともに、長期ビジョン実現に向けた変革を推進します。

1. 基本方針

長期ビジョン実現に向けた事業戦略とキャッシュフローを重視した経営の両立

- 1 基盤事業の競争力強化による継続的なキャッシュ創出
- 2 成長事業の育成・強化のための選択投資および事業ポートフォリオ最適化の追求
- 3 財務基盤の健全性維持とキャッシュフローの適正な配分

<財務計画>3カ年累計

在庫影響除き 営業損益

9,700 億円

設備投融資/資産売却

15,000 億円 / 1,500 億円

フリーCF

1,500 億円

(リース負債支払後)

ネットD/E

0.8 倍以下

(資本合計ベース)

ROE

10% 以上

総還元性向

50% 以上

経営基盤の強化

- ▶ ガバナンスの実効性強化(スピード経営を実現する執行体制と取締役会によるモニタリングの強化等)
- ▶ システム基盤の強化(ERP導入効果の実現、セキュリティ強化、ITツール活用による多様な働き方の支援)
- ▶ 人材育成・確保のための施策の実行
- ▶ ステークホルダーとの建設的な対話の推進

※第2次中計では、以上のほか「ESG経営」、「オープンイノベーション」、「デジタルトランスフォーメーションへの道筋」、「人材育成・確保」、「中期環境経営計画」等について方向性・考え方を定めており、これらを含めた計画の全体像については、当社ホームページに掲載しています。

2. 財務戦略

中長期的なROE向上

基盤事業からの
キャッシュフロー最大化

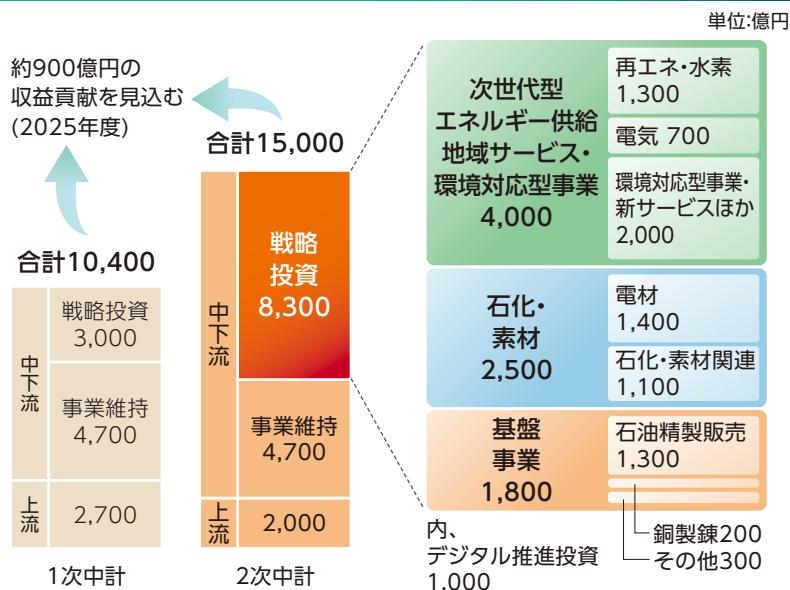
資産売却

財務レバレッジの活用

キャッシュ創出

成長事業への戦略投資
(長期的なキャッシュ創出)

株主還元
(総還元性向50%以上)



● 還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

● 中計期間中の還元の考え方

〔配当〕
現状を下回らない配当水準とする
〔総還元性向〕
3カ年累計
在庫影響除き当期利益の
50%以上

長期的に資本コストを上回るリターンを実現
(厳格な投資管理、ROICによる事業評価)

適切な負債/資本バランスの追求
(財務健全性の維持と財務レバレッジの活用)

3. 事業戦略

デジタル技術の積極導入

基盤事業

石油精製販売

サプライチェーンの改革断行

- ▶ 最適生産・供給体制の継続的追求、最適燃料油販売体制の構築
- ▶ OIREC事業の再構築(大阪精製機能停止と千葉製油所移管)
- ▶ 内需減に応じた成長事業への人材シフト



- 予兆診断による設備保全高度化
- 精製装置の自動運転実証
- SCM全体最適化
- 配送効率化

石油・天然ガス開発

既存資産の価値最大化および競争力強化

- ▶ 追加開発の着実な実施
- ▶ ガス/ケミカルEORの技術活用による回収率向上



- 高精度生産予測
- 遠隔操業による効率化
- 地下構造・速度分布の高度予測

銅資源・製錬

カセロネスの安定操業継続

- ▶ 操業自動制御システムの強化による操業効率改善

銅製錬事業の再編・リサイクル事業との一体運営

- ▶ 銅精鉱/リサイクル原料のベストフィードミックスを実現し、銅製錬事業の利益を最大化
- ▶ 高収益リサイクル原料の着実な確保



- 生産管理機能の自動化および遠隔操業による製錬所の効率化
- リサイクル原料のAIを活用した物理選別・分析迅速化

成長事業

石油化学品事業 ▶次ページへ

- ケミカルリファイナリー化の推進と誘導品分野への進出により競争力・収益力を強化

素材(電子材料)事業 ▶次ページへ

- 高機能・高付加価値な製品への材料供給により社会の発展に貢献

SSを起点とした次世代型エネルギー供給・地域サービス事業

- 既存サービス(給油・カーメンテ販売+セブン・イレブン・ドトール複合店)に加え、モビリティサービス・ライフサポートサービスを創出
- お客様のライフステージに合わせて、必要とされるサービスをトータルで提供できるプラットフォームへと成長

分散電源の活用を中心とした次世代型エネルギー供給・地域サービス事業

- 低炭素エネルギーの安定効率供給

環境対応型事業

(リサイクル)

製油所・製錬所を活用した廃プラ・金属リサイクルおよびEV普及によりニーズが高まる車載用LIBリサイクルを推進し、循環型社会の形成に貢献

(CCS/CCUS)

知見のある東南アジア域を中心に、CCS/CCUS*を展開し、グローバルな低炭素社会の形成に貢献

*CO₂の貯留、利用(火力発電所などから回収したCO₂を油田に圧入し生産効率を改善する手法など)

今号では、石油化学品事業、素材(電子材料)事業をピックアップいたします。
次号以降でも当社の成長事業をご紹介します予定です。
なお詳細については、当社ホームページに掲載しておりますので、併せてご覧ください。

Pick Up!

石油化学品事業



今中計の施策

川崎、鹿島、水島、大分コンビナートにおけるケミカル比率向上に向けた施策を具体化

- ▶ 海外のケミカルリファイナリーとの比較も踏まえ、各所の装置構成に合った施策を具体化
- ▶ 鹿島におけるガソリン生産ゼロ化を究極の目標に、三菱ケミカルとLLPを設置し連携強化
- ▶ 基礎化学品に留まらず、当社が強みを持つ誘導品分野への進出を具体化

技術優位性のある製品*2の規模拡大

- ▶ 2030年までに製造能力倍増による収益拡大を実現するため装置新設を推進

ケミカル比率*1



*1 川崎、鹿島、水島、大分コンビナートにおけるケミカル比率

*2 製品の例:水添石油樹脂(紙おむつ向け接着剤用途)、ENB(自動車部材向け合成ゴム添加剤用途)、電線絶縁材(高圧、超高压特殊電線用途)

Pick Up!

素材(電子材料)事業

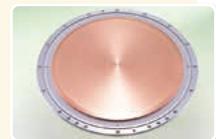
通信・デジタル
(IoT機器)

モビリティ
(EV、コネクテッドカー)

ヘルスケア機器
(診断機器、検査キット、
イメージング)

次世代電池
(全固体電池)

半導体ターゲット



様々な産業で進展するデジタルデータの活用に伴い拡大する先端素材ニーズを捉え、
グローバルニッチトップ事業を連続的に創出

今中計の施策

- ▶ 5G対応デバイスの普及、メモリー分野の回復に伴う需要増を確実に獲得
- ▶ 製品改良による高機能化・高付加価値化を進めつつ、拡大する需要に応じた生産体制を順次確立
- ▶ 「次の柱」を育成するため、M&A、オープンイノベーション等を積極活用し、新規事業のシーズ探索・育成を推進

化合物半導体(インジウムリン)



圧延銅箔



タンタル粉

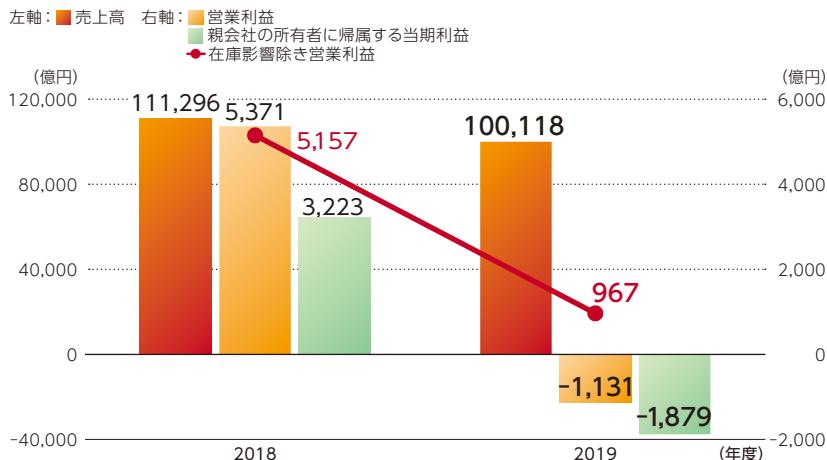


これらは次号以降でピックアップいたします。

2019年度決算(IFRS)の概況

決算情報詳細は当社ホームページに掲載しています。

連結業績



【2019年度の主な増減要因(前期比)】

売上高

■原油価格の下落などにより、△1兆1,178億円の減収。

営業利益

■石油化学製品のマージン悪化に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大等に起因する資源価格下落に伴う在庫影響損や石油製品のマージン悪化、上流事業の損益悪化などにより、営業利益は前期比△6,502億円の減益。

親会社の所有者に帰属する当期利益

■新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により、△5,102億円の減益。

連結バランスシート



連結キャッシュフロー

(億円)

	2019年度 (実績)
営業利益(在庫影響除き)	967
減価償却費	3,265
運転資金増減ほか	875
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	5,107 (6,097)
投資キャッシュフロー	△3,713
フリーキャッシュフロー	1,394
配当ほか	△2,170
ネットキャッシュフロー	△776

【2019年度の主な要因】

■フリーキャッシュフローは+1,394億円であったものの、ネットキャッシュフローは配当や自己株式取得などにより、△776億円のキャッシュアウト。

■純有利子負債は、為替影響により、前期比687億円増加。

■資本合計は、当期損失、配当金の支払いおよび自己株式取得による減少等により、前期比△4,119億円の減少。

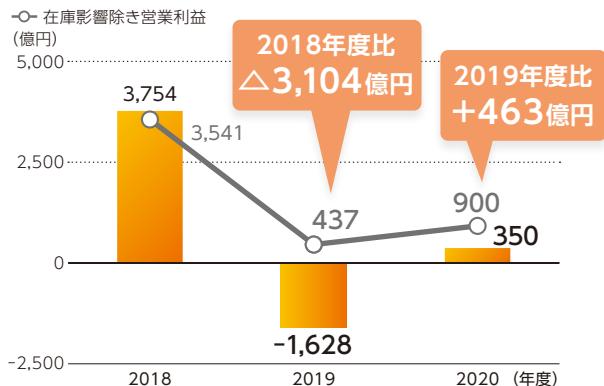
■結果、ネットD/ELレシオは0.70倍。

※ネットD/ELレシオ=純有利子負債÷資本合計

	2018年度	2019年度
為替レート(円/ドル)	111	109
原油価格(ドバイスポット、ドル/バレル)	69	60
銅価(LME、セント/ポンド)	288	266

各事業別営業利益 (2019年度実績・2020年度見通し)

エネルギー事業



2019年度実績

在庫影響を除いた実質営業利益は、培地事業売却益の反転および化学品マージン悪化に加え、1-3月の原油価格下落に伴う石油製品のマージン悪化を主因に、△3,104億円の減益。

石油・天然ガス開発事業



2019年度実績

マリナー油田・カリーンガス田の生産開始により販売量が増加した一方、原油価格・ガス価格の下落により減損損失を計上するなど△766億円の減益。

金属事業



2019年度実績

銅価格下落や電材事業での減販、関係会社における一過性損益などにより、△202億円の減益。

その他事業



2019年度実績

資産売却等の一過性損益の反転などにより、△118億円の減益。

News Flash ニュースフラッシュ

■ ホールディングス ● エネルギー ● 石油・天然ガス開発 ● 金属

2019年度 11月	■	ベンチャー企業と新規事業創造を目指す 「JXTGグループアクセラレーター2019」の協働6社を決定
	●	鹿島地区・石油コンビナート連携強化に向けた有限責任事業組合の設立を決定
	●	テキサス大学オースティン校との石油増進回収(EOR)に関する委託研究契約を締結
	■	JXTGグループの運営体制および商号の変更を決定
	●	早稲田大学と「持続可能な未来社会実現」に向けたイノベーション推進のための 包括連携活動に関する協定書を締結し、共同連携拠点「ENEOSラボ」を設置
12月	●	マレーシア・サラワク州沖ラヤン油ガス田における原油の生産を開始
	●	三井金属との銅合弁事業運営体制の見直しを決定
	●	OxMet Technologies Ltd.の株式を取得
1月	●	一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会を設立
2月	●	クローズドループ・リサイクル実現に向け、 車載用リチウムイオン電池リサイクルのためのベンチスケール設備を稼働
3月	●	マレーシア国営石油会社ペトロナスと、 CCS技術を用いたガス田開発に関する共同スタディ契約を締結
2020年度 4月	●	ENEOSの新SSオイル「ENEOS Xシリーズ」・「Mobil™オイル」を発表(7月より販売開始)

「ENEOS」ブランドについて



「ENEOS」は、「**ENERGY/エネルギー**」と「**NEOS/ネオス(ギリシャ語で新しい)**」という二つの言葉を組合せて生み出したオリジナルワードです。様々なエネルギーのメニューを取り揃え、お客様ひとりひとりに満足をお届けしたいという想いを込めています。ブランドマークは、「エネルギー」を象徴的なフォルムでデザインしました。中心の球体は「信頼性」と「持続性」を、外に広がるスパイラルは「創造性」と「革新性」を表現しています。

会社情報

社名 ENEOSホールディングス株式会社
(英文: ENEOS Holdings, Inc.)

本店所在地 〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

設立年月日 2010年4月1日

資本金 1,000億円

連結対象会社数 ... 689社 [2020年3月31日現在]
(連結子会社517社、持分法適用会社172社)

連結従業員数 40,983名 [2020年3月31日現在]

役員 (2020年6月25日以降)

取締役

代表取締役会長 グループCEO	杉森 務
代表取締役社長 社長執行役員	大田 勝幸
取締役 副社長執行役員 社長補佐	横井 敬和
取締役 副社長執行役員 社長補佐(環境安全部・品質保証部)	岩瀬 淳一
取締役 副社長執行役員 CDO (Chief Digital Officer)	安達 博治
社長補佐(経営企画部・ESG推進部・ IT戦略部・未来事業推進部)	
IT戦略部・未来事業推進部 管掌	
取締役 副社長執行役員	谷田部 靖
社長補佐(秘書部・監査部・内部統制部・経理部・財務IR部・ 人事部・広報部・総務部・法務部・危機管理部・調達戦略部)	
取締役(非常勤) JX石油開発(株) 代表取締役社長 社長執行役員	細井 裕嗣
取締役(非常勤) JX金属(株) 代表取締役社長 社長執行役員	村山 誠一
社外取締役	大田 弘子
社外取締役	大塚 陸毅
社外取締役	宮田 賀生

取締役監査等委員

取締役(常勤監査等委員)	加藤 仁
取締役(常勤監査等委員)	太内 義明
社外取締役(監査等委員)	西岡清一郎
社外取締役(監査等委員)	三屋 裕子
社外取締役(監査等委員)	岡 俊子

執行役員

常務執行役員 秘書部・人事部・総務部・法務部・危機管理部・調達戦略部 管掌	田口 聡
常務執行役員 経営企画部・ESG推進部 管掌	中原 俊也
常務執行役員 監査部・内部統制部 管掌	佐藤 能央
常務執行役員 環境安全部・品質保証部 管掌	木村 裕之
常務執行役員 経理部・財務IR部・広報部 管掌	田中聡一郎
執行役員 調達戦略部長	染谷 喜幸
執行役員 未来事業推進部長	矢崎 靖典
執行役員 IT戦略部長	下屋敷 武
執行役員 経理部長	四谷 九吾
執行役員 環境安全部長	寺本 光司
執行役員 広報部長	松本 啓介
執行役員 経営企画部長	須永耕太郎

IRカレンダー (2020年7月~12月) (予定)

7月	
8月	8月初旬 ◎2021年3月期 第1四半期決算発表
9月	9月末 ◎中間配当基準日
10月	
11月	11月初旬 ◎2021年3月期 第2四半期決算発表
12月	12月上旬 ◎2020冬号 株主通信発行

▶IRホームページ(株主・投資家情報)のご案内

ENEOSグループの最新ニュース、決算情報、CSR活動の詳細など、株主・投資家の皆様に役立つ情報を掲載していますので、ご利用ください。

ENEOSホールディングス

検索

<http://www.hd.eneos.co.jp>

株主情報

株式の概要 (2020年3月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	8,000,000,000株
	発行済株式総数	3,230,282,649株
	株主数	237,257名

所有者別株式分布状況

証券会社	6.07%	個人	17.95%
自己株式	0.22%	金融機関	33.55%
その他	1.50%	その他の法人	6.52%
外国人	34.19%		

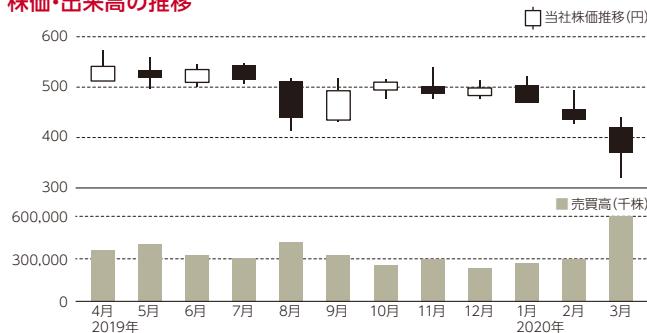


大株主(上位10位)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	244,666	7.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	203,002	6.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	82,896	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	73,590	2.28
全国共済農業協同組合連合会	71,398	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	61,281	1.90
SMBC日興証券株式会社	59,321	1.84
JP MORGAN CHASE BANK 385151	52,551	1.63
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	48,480	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	40,127	1.24

(注)持株比率は自己株式(7,267,136株)を控除して計算しております。

株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととする。
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱所(郵便物送付先、照会先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL: 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間: 平日9:00~17:00

● 住所変更、単元未満株式の買取りおよび売渡請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、株券電子化に際して、株券を証券会社の口座に入庫しなかった等の理由により、特別口座において管理されている株式につきましては、特別口座管理機関であります三井住友信託銀行株式会社が住所変更等のお申出先となります。本件に関するお問い合わせ先は、上記株主名簿管理人となります。

● 未払い配当金の支払いについて

上記株主名簿管理人にお申し出ください。

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
また、株式数比例配分方式をご選択いただいております株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認願います。
なお、配当金領収証により配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいておりますので、確定申告を行う際まで大切に保管願います。

